

# (学習資料)

## 公務員賃金を5%～20%削減した場合の

### 経済へのマイナス影響について(労働総研)

#### はじめに

労働総研は、全労連や国公労連、自治労連などと協力して、民主党が「復興財源」という理由で強行しようとしている公務員の人事費削減について家計消費の変化が日本経済にどのように影響するかについてまとめました。それによると、消費減少額、生産減少額、税収減少額など大きくマイナス影響を及ぼすことがわかりました。

#### 基礎データの収集

10年前の2001年国公労連が総務省・人事院交渉などを経てまとめた「人勧の影響を受ける約750万人の内訳」に基づき、その後の変化について職員数・給与水準に関する資料をまとめたものである。同時に全労連加盟の民間企業で「人勧準拠」「人勧横にらみ」などで影響を受ける産業・業種についても情報・資料提供を受けた上でまとめられている。

#### 経済へのマイナス影響と特徴について

##### <公務員人件費20%削減の場合>

###### 基礎データ

職員総数 625.8万人 (正規職員 581.4万人 非常勤・臨時職員 44.4万人)

平均年収=正規職員 582万6400円 非常勤・臨時職員(フルタイム) 188万0300円  
にもとづいて、家計消費の減少による消費性向の変化を明らかにし、産業連関表を用いて計算した結果、次のような影響が明らかになった。

公務員人件費20%削減の総額と、経済に対する影響

(単位: 億円)

人勧の影響を受ける 20産業および業種	人数 (万人)	年間収入 の累計額	家計収入 減少額	家計消費 減少額	国内生産 減少額	付加価値 (△GDP) 減少額	税収 減少額
正規職員	581.4	338,749.5	-67,750	-50,457	-104,341	-44,429	-7,886
非常勤・臨時職員	44.4	8,531.0	-1,670	-1,417	-2,669	-1,389	-246
合計	625.8	347,098.2	-69,420	-51,874	-107,010	-45,818	-8,133

上表に示された結果、

- ①家計収入減少額 6兆9420億円
- ②家計消費減少額 5兆1874億円
- ③国内生産減少額 10兆7010億円
- ④付加価値減少額 4兆5818億円
- ⑤税収減少額 8133億円



という巨額な数値になった。付加価値の減少額から推計すると、わが国の年間GDP(500兆円)を0.9%押し下すことになる。

参考までに 10% 削減の場合、5% 削減の場合どうなるか次の表に示した。

#### 10% 削減の経済に対する影響

	家計収入 減少額	家計消費 減少額	国内生産 減少額	付加価値 ( $\approx$ GDP) 減少額	税収減 少額
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
正規職員	-33,875	-25,229	-57,137	-29,736	-5,278
非常勤・臨時職員	-835	-708	-1,335	-694	-123
合計	-34,710	-25,937	-58,472	-30,431	-5,401

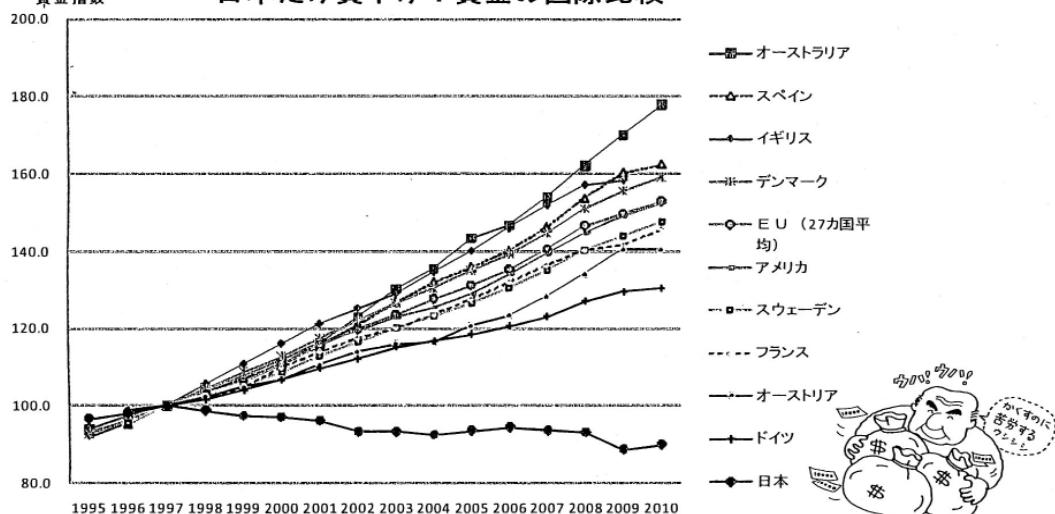
#### 5% 削減の経済に対する影響

	家計収入 減少額	家計消費 減少額	国内生産 減少額	付加価値 ( $\approx$ GDP) 減少額	税収減 少額
	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)
正規職員	-16,937	-12,614	-28,569	-14,868	-2,639
非常勤・臨時職員	-417	-354	-667	-347	-62
合計	-17,355	-12,968	-29,236	-15,215	-2,701

日本では、公務員バッシングを入り口に「震災復興には、復興税や消費税増税による国民負担は仕方がない」という世論が形成されつつあるがこれは間違いである。諸外国では、リーマンショック以降も労働者の賃金を上げてこそ、この不況から脱出できるという施策をとっていることが、次のグラフでわかるだろうか。

1997年=100とした  
賃金指数

#### 日本だけ賃下げ！賃金の国際比較



出典：OECD統計より作成。民間産業の賃金(時間外手当・一時金含む)を物価指数で調整せず名目で示したもの。日本のデータは毎月労働統計調査による。

復興財源は、日本経済をどのように再建していくかとの関係でも考える必要がある。公務員賃金の削減は、国内労働者全体の賃金引き下げを招く。さらに国内需要（家計消費）の大幅な縮小を招きさらなる内需不足・デフレを深刻化させる。労働総研は、復興事業費 15 兆円の財源には、資本金 1 億円以上の中堅・大企業の内部留保 317 兆円のわずか 4.7% を充てれば可能と提言している。その資金として 99 兆円の換金性資産があることも明らかにしている。